

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01472

研究課題名(和文)新冷戦の研究 - 原因、過程、構造、グローバル国際政治との相互関連性を中心として

研究課題名(英文)A study of New Cold War - Its Reasons, Process, Structure and Global Politics

研究代表者

六鹿 茂夫 (Mutsushika, Shigeo)

静岡県立大学・国際関係学研究所・国際関係学研究所附属広域ヨーロッパ研究センター客員研究員

研究者番号：10248817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、欧米とロシアの新冷戦について、原因、過程、構造、グローバル国際政治の観点から分析し、以下なる成果を得た。1)原因については、国際社会の基本的特徴、冷戦後の欧州国際秩序、東欧とロシアの安全保障観の矛盾、諸大国の「狭間の地政学」、欧米の価値とロシア文明の相克、体制間対立、リーダーシップなど多岐にわたること、2)新冷戦への重大な転換期は2003年秋から2007年であること、3)新冷戦の特徴は多極構造および経済・技術を含む多次元な競争にあること、4)グローバル政治では、欧米とロシア、中露、米中、中欧の複雑な関係軸に加え、欧州とインド・太平洋の安全保障リンケージが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、ロシアのウクライナ侵攻がロシアの国内要因から説明されることが多いなかで、本研究は、欧米とロシアの新冷戦を冷戦終焉後30年に及ぶ欧州外交史の観点から、広域ヨーロッパの分析枠組みにおいて包括的に考察した点にある。そこでは、冷戦後の欧州国際秩序、バルト海から黒海へと至る西欧とロシアの狭間の地域をめぐる国際政治の連続性(諸大国間権力闘争)と非連続性(EU/NATOの価値外交とロシア文明の相克)、ロシアのディアスポラ政策やプーチン政権の権力基盤の推移など多次元に焦点をあてた。社会的意義は、かかるアプローチを介して、国際政治を複眼的に見る必要性とその具体的な枠組みを提供した点にある。

研究成果の概要(英文)：This article analyzed the New Cold War between the West and Russia, focusing on its reasons, process, structure, and global politics, and it achieved the following results. 1. Its reasons are found in various dimensions such as the fundamental characteristics of the international society, the post-cold war European international order, the incompatibility of the security concepts between Eastern European states and Russia, geopolitics of 'between the powers', differences between the values of the West and Russian traditional civilization, competitions between the democracy and authoritarianism, and leadership. 2. The transitional period into the new cold war is considered as the period between autumn of 2003 and 2007. 3. Its characteristics consists in multi-polar system and competitions in various fields, including the technical-economic one. 4. Security linkage between Europe and Indo-Pacific region is observed in the New Cold War.

研究分野：広域ヨーロッパ国際政治

キーワード：欧米・ロシアの新冷戦 米中新冷戦 冷戦後欧州国際秩序 狭間の地政学 価値外交 体制間競争 ハイブリッド戦争 欧州とインド・太平洋の安全保障リンケージ

1. 研究開始当初の背景

1989年12月のマルタでの米ソ首脳会談および翌年11月のCSCEパリ首脳会議で、冷戦の終結が宣言された。ところが、それからおよそ20年後の2008年8月にロシア＝ジョージア戦争が起き、2014年3月にはロシアがクリミアを併合し、2022年2月にウクライナに軍事侵攻した。その結果、欧米とロシアの関係は新冷戦と呼ばれるほどに悪化し、NATOは2018年のワルシャワ・サミットでロシアに対する防衛・抑止力を増強した。また、2017年にトランプ政権が誕生すると、米中新冷戦まで取り沙汰され始めた。しかし、新冷戦の原因や対処方法に関する議論は錯綜し、ロシア要因に偏らない、多次元に及ぶ、包括的、体系的研究が必要となった。(当時の状況について、詳細は、六鹿茂夫「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」外務省報告書『ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交』日本国際フォーラム、2017年3月、3-38頁。<http://www.jfir.or.jp/j/activities/research/info/150605.htm> 参照。)

2. 研究の目的

上記の情勢を踏まえ、およそ30年続いた冷戦後の欧州国際秩序が、いかなる理由や過程を経て新冷戦と呼ばれるほどの構造転換をしたのか、新冷戦は旧冷戦と比較してどのような特徴を有するのか、またそれはグローバル国際政治といかなる相互関連性を有するのかを明らかにすることで、新冷戦研究の発展に寄与し、新冷戦の解決策を考えるための学術的な基礎を提供することが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

研究の方法としては、新冷戦の原因を、冷戦後の欧州国際秩序の構造、バルト海から黒海へと至る諸大国の狭間の地域をめぐる欧米とロシアの権力闘争、EU/NATOの価値外交とロシアの権威主義体制のトランスナショナルな対立構造、ロシアのディアスポラ政策やプーチン政権の基盤転換という4次元から分析した。また、新冷戦の特徴を明らかにするために、旧冷戦との比較分析的アプローチを駆使した。さらに、中国ファクターをも分析対象に含めることで、欧米とロシアの新冷戦と米中新冷戦の関連性にも注目した。加えて、中国と欧州の関係にも着目し、EU、NATO、欧州諸国の中国専門家と意見交換を行うとともに、「16+1」に関する調査・研究も行った。しかし、COVID-19の蔓延によって、3海(バルト海、アドリア海、黒海)地域におけるロシアと中国の関係に関する現地調査は断念せざるを得なかった。

4. 研究成果

欧米とロシアの新冷戦の原因、過程、旧冷戦との構造比較、グローバル国際政治との関連性について、以下の成果を得た。

(1) 新冷戦の原因 - 以下の8点が複合的に絡み合って新冷戦が生じたと考えられる。

国際社会の特徴 - アナーキカルな社会およびネーションとステートの境界の不一致

グローバル・ガヴァナンスが発達した今日においても、現代国際社会は依然として主権国家からなるアナーキカルな社会である。それゆえ、各々の国家が国益を追求する過程で対立や衝突が生じ、なかには軍事力を行って自国の国益を達成しようとする国が現れる。ロシアも2021年12月に米国とNATOに書簡を送って自国の安全保障要求を突きつけ、それが満たされなかったとしてウクライナ侵攻に踏み切った。また、一民族一国家はあくまでも理念型であって、現実の国際社会では、ステートとネーションの境界が一致しない場合が多い。国内に多くの民族を抱える多民族国家や、外国に自民族集団であるディアスポラを抱える場合などがそれである。そこで、冷戦後の欧州国際社会では、民族自決の原則に代わって、現存国境を承認して領土保全を図りつつ、同時に少数民族の権利を遵守することで平和を維持する原則が確立された。当初ロシアも公式には同原則を遵守したが、2007年になるとディアスポラとの関係強化を図るための「ロシア世界」基金が創設され、ジョージアやウクライナでディアスポラの権利保護を名目に軍事力を用いた領土変更が強行された。(ディアスポラについて、詳細は、六鹿茂夫「ディアスポラ政治」吉川、首藤、六鹿、望月編『グローバル・ガヴァナンス論』法律文化社、参照。)

冷戦後の欧州国際秩序と不飽和国家

ドイツ統一をめぐる連合国間交渉において、NATOとEUを中核とする冷戦後の欧州国際秩序が誕生し、ゴルバチョフが主張した欧州集団安全保障構想は排除された。その結果、ロシアは冷戦後の欧州国際秩序において発言力を喪失し、潜在的な修正主義国家となった。ところが、国際秩序に不満を持つ不飽和国家が、同秩序を打破できると認識するまでに国力を回復した時、強いリーダーシップ、大国としての輝かしい記憶、不安定な国際秩序といった諸条件が揃えば、軍事力を動員して国際秩序を打破しにかかることは、ナチス・ドイツの行動から広く知られている。ロシアも、プーチン体制下で国力を回復すると、冷戦後の欧州国際秩序の再編を目指して軍事侵攻を開始したのである。

東欧とロシアの安全保障観の対立と矛盾

冷戦終焉直後の欧州は、西欧国際秩序の再編、東欧の安全保障、ロシア問題という三つの難題に直面した。第一のNATO、EU、CSCEをめぐる「頭文字戦争」については、1994年末まで

にこれら国際機構からなる重層的な欧州国際秩序が形成されて解決された。第二の問題について、欧米国際社会は、EU/NATOの拡大によって東欧地域に根付く民族・領土問題の再燃を防ぐとともに、同諸国のロシアに対する安全保障上の脅威感を除去しようとした。第三のロシア問題に関しては、NATO=ロシア理事会を創設したり、EUとロシアの「4つの共通空間」や「近代化のためのパートナーシップ」を介したりしてロシアとの信頼醸成に努めるとともに、NATO=ロシア基本文書によってロシアの安全保障要求を満たそうとした。ところが、そのような欧米の対露政策は以下の諸要因によって破綻し、ロシアを修正主義国家へと駆り立てていった。

地政学的権力闘争 - 諸大国の「狭間の地政学」に関する歴史的連続性

バルト海から黒海に至る緒大国の狭間の地域をめぐることは、a) 諸大国が権力闘争を繰り返すか、b) その結果どの大国の支配下にもない「力の真空」状態が生まれるか、c) どれか一方がこの地域を支配するか、d) 諸大国による分割統治を介して同地の平和を維持するか、これら4つのパターンが歴史上繰り返されてきた。冷戦終焉後の同地をめぐる NATO/EU とロシアの綱引きも、この諸大国間権力闘争の歴史的延長線上に位置するものである。

ロシアの安全保障政策 - 膨張主義と緩衝地帯

それゆえ、NATO/EUの東方拡大は、一方では東欧諸国の民主化を促し、同地域の紛争予防に役立ったが、他方では、ロシアの安全保障を脅かした。1989年の東欧革命によって「膨張主義」による安全保障政策が破綻したソ連は、「力の真空」状態となった東欧を緩衝地帯化することで自国の安全を確保しようとした。ところが、そのクヴィツィンスキー・ドクトリンがNATO/EUの東方拡大によって頓挫したため、ロシアは西方における安全保障上の脅威を強く感じるようになったのである。

価値と文明をめぐる対立 - 諸大国の「狭間の地政学」をめぐる歴史的連続性

NATO/EU 拡大は上記大国間権力闘争とは別に、価値の拡大による平和と繁栄という歴史的連続性の側面も有するが、西欧的価値は基本的にロシアの伝統的価値と相いれない。そこで、ロシアの保守派や文明論者がロシア固有の価値や文明を強調して西欧文明への対抗姿勢を強めたため、欧米とロシアの間で価値や文明をめぐる対立が高じたのである。

体制間対立 - 民主主義と権威主義

さらに、EU/NATO 拡大はジョージアやウクライナで色革命を惹起し、それがトランスナショナルな関係を介してモスクワへと飛び火する可能性が生まれた。それゆえ、プーチン大統領が色革命の自国への波及を恐れて国内の引き締めを強化したため、欧米とロシアの民主主義体制と権威主義体制をめぐる対立が深まっていったのである。

プーチンの歴史観と権力基盤の変化

ロシアのウクライナ侵攻に関しては、ウクライナ民族の存在を否定するプーチン大統領の特殊な歴史観が大きな役割を演じた。また、大統領は、政府に抗する社会（2011～12年、2017年、2021年の反政府デモ）を弾圧するために戦争を開始し、非常事態の中で社会の反抗を抑え込もうとしたのかもしれない。さらに、大統領が強硬策を主張するシロヴィキへの依存を深めたことも、ウクライナ侵攻の背景要因の一つと考えられる。

(2) 新冷戦の過程

ドイツ統一をめぐる連合国内交渉において、NATOとEUを軸とする冷戦後の欧州国際秩序の萌芽が出来上がり、ゴルバチョフが主張した欧州集団安全保障体制が葬り去られた。それによって、ソ連は発言力を喪失して潜在的な不飽和国家となり、2008年8月のジョージア戦争で武力を用いて同国の領土変更を行い、2014年にはクリミアを自国領土に編入し、2022年にウクライナに対する軍事侵攻に踏み切った。ここから、冷戦終焉後の欧州外交史における「30年の危機」は、4つの時期に大別できる。第一期はロシアが欧米諸国との協調外交に努めた1990年代～2003年夏、第二期はロシアが黒海地域の旧ソ連諸国を自国の勢力圏に取り込む戦略を強化し、民主化や色革命をめぐる欧米との対立が激化して、欧米国際社会に対して決別宣言をする2003年秋から2007年、第三期は、ジョージア戦争を発端に武力による領土変更に乗出す2008年8月以降、第四期はウクライナの領土変更に着手する2014年以降である。

欧米との協調外交（1991年末～2003年秋）

ショック療法を介して急速な市場経済化を成し遂げ、欧米国際社会への仲間入りを達成しようとするガイダル政権は、コースイレフ外相の下で親欧米外交を展開した。しかし、モルドヴァのトランスニストリア紛争に対する政府の対処の甘さを批判するなどして保守派や民族派が息を吹き返したため、政府は1993年から親欧米外交から旧ソ連諸国の「近い外国」を重視する外交へと舵を切った。そして、ロシアの大国化を優先目標に掲げるプリマコフが1996年に外相に就任すると、ロシアはいっそう国益を重視する外交に傾斜していき、NATO 拡大やコソヴォ紛争をめぐる欧米と衝突した。しかし、プリマコフはコソヴォ紛争やクリミア問題を解決し、1997年にはウクライナと領土保全を定めた友好条約を締結するなど、現実主義外交に徹した。

2000年春に大統領に就任したプーチンも、ロシアの大国化を目指しながらも、欧米諸国との協調外交に努めた。2001年3月にリトアニア大統領を自国に招いて安全保障の道を自由に選択する権利（すなわち NATO 加盟）を認めたり、2000年6月にモルドヴァ共和国を訪問して、OSCE イスタンブル首脳会議決定を遵守する用意があるとして、トランスニストリア駐留ロシア軍の撤退やコバスナからの武器弾薬の撤去に着手した。経済が低迷して国力も弱く、オルガルヒとの権力闘争やチェチェン戦争を抱えて自身の権力基盤が不安定であった大統領は、モルドヴァへ

の平和外交をアピールすることで、欧米との協調外交に弾みをつけようとしたのである。

旧ソ連諸国をめぐる対立の激化と欧米国際社会からの決別（2003年秋～2007年）

ところが、2003年秋までに国力を回復して権力も固めたプーチン大統領は、11月にコザック・メモランダムを公表して、モルドヴァをロシア勢力圏に括り付ける戦略に出た。同メモランダムは、モルドヴァを連邦化してトランスニストリアに自治権を付与し、そこに重要な外交課題に関する拒否権を含めることで、モルドヴァのEU/NATO加盟を阻止することを狙いとしていた。イラク戦争をめぐるアメリカと独仏が対立するなどロシアにとって好ましい国際環境が出来上がるとともに、2003年秋のキャンデーヴィッド会談において、プッシュ政権の対露政策、すなわちロシア国内への内政不干渉政策に変化がないことを確認したうえでの政策転換であった。プーチン大統領は翌年末のウクライナ大統領選挙にも積極的に介入し、親露路線を掲げるヤヌコーヴィッチ候補を応援したが、親欧米路線を掲げるユーシェンコ候補を支持するオレンジ革命が起きて目標は頓挫した。するとプーチン大統領は翌年2005年に、ソ連邦崩壊は20世紀最大の悲劇であると公言して、ロシア勢力圏の回復へと向かうのである。

他方、2005年に二期目を迎えたプッシュ政権は、イラク戦争における汚点を挽回するため、ジョージアやウクライナで起きた色革命の中東への輸出に目を向けるようになり、ロシア国内の民主化にも関心を寄せ始めた。その結果、欧米とロシアは民主化や色革命、旧ソ連地域をめぐる対立を深め、ロシアは2006年に欧米国際社会への統合路線と決別し、ロシア独自の世界の構築に向かい始めた。新冷戦という用語が論壇に登場するのは2006年のことであり、翌年には新冷戦に関する書籍や論文が出始めた。そして、プーチン大統領は2007年2月のミュンヘン安全保障会議に赴いて、冷戦時代を彷彿させる程厳しい西側批判を行い、5月にはロシア系ディアスポラとの連帯を強化するロシア世界基金を創設した。また、7月には改訂CFE条約を12月に一時停止すると宣言し、それを実施した。そして、2004年にEUとNATOがバルト海から黒海へと拡大したため、これ以降欧米とロシアは旧ソ連西部地域をめぐる綱引きを激化させていくのである。このようにして、2003年秋から2007年が欧米とロシアの新冷戦に向けた分岐点となった。

ジョージア戦争(2008年8月)

2008年4月のブカレスト・サミットでNATOがウクライナとジョージアの将来の加盟を宣言すると、プーチン大統領はアブハジアとオセチアとの外交関係を樹立するよう指令を出してジョージアに圧力を掛け、8月のジョージア戦争でアブハジアと南オセチアのジョージアからの独立を承認した。西側はロシアの大規模な戦闘行為を非難したが、その秋のNATO外相会議でジョージアにMAP資格を付与しない決定を下すとともに、NATOの対露抑止力強化を求める中・東欧やバルト諸国の要求も拒否した。さらに翌年1月に誕生したオバマ政権は対露関係のリセットに向けて舵を切り、新START条約を締結するなどして関係改善をはかった。

クリミア併合とドンバス紛争(2014年3月)

ところが、欧米とロシアは2010年秋以降、防衛ミサイル、ロシア議会選挙、EU東方パートナーシップをめぐる対立を深めた。そして、キーウでユーロ・マイダン革命が起きて2014年2月に親露的なヤヌコーヴィッチ政権が倒れると、プーチン大統領はクリミア併合を断行し、ドンバス紛争を支援してミンスク協定を締結させ、ウクライナの欧米接近に歯止めを掛けようとした。ミンスク協定とは、2003年秋のコザック・メモランダムに即した協定で、ウクライナを連邦化し、ルハンスクとドネツクに特別の地位を供与して拒否権を含む強い権限を与えることで、ウクライナのEU/NATO加盟を防ぐ狙いがあった。（詳細は、六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017年、参照）

ところが、当初ロシアとの交渉を介したドンバス紛争の解決を唱えていたゼレンスキー大統領が、和平交渉後NATO加盟路線に舵を切ったため、プーチン大統領のミンスク協定に寄せる目論見が頓挫した。そこで同大統領は2021年に大規模な軍隊をウクライナ国境沿いに展開しつつ、同年12月にドイツやフランスとのミンスク協定をめぐる書簡を公表したり、アメリカやNATOにロシアの安全保障要求を突き付けたりして、瀬戸際外交を展開した。そして、ロシアの安全保障要求に関して満足した回答が欧米から得られなかったとして、2022年2月24日にウクライナへの軍事侵攻に踏み切ったのである。

ロシアの戦争目的

以上から、ロシアの戦争目的は、ウクライナに傀儡政権を樹立して同国を支配下におさめ、ベラルーシやモルドヴァを制圧して、バルト海から黒海に至る地域の緩衝地帯化に向けて欧米に圧力をかけることにあったと思量される。そして、もしこの要求が満たされた場合、NATOは求心力を喪失しているであろうから、ゴルバチョフ、エリツィン、メドヴェージェフ三代の大統領が要求し続けた、ロシアが発言力を有する欧州集団安全保障体制への道が開かれることになる。オバマ大統領のリバランス政策、トランプ大統領のアメリカ第一主義、マクロン大統領の自立した欧州安全保障構想などを勘案すると、また、長年かけて漸進的に戦略目的を達成しようとするロシア国家の伝統を想起すれば、このような要求を根拠のない単なる空言として片づけることはできない。

(3) 旧冷戦と新冷戦の特徴

旧冷戦の特徴は、資本主義と共産主義をめぐるグローバルなイデオロギー対立および権力闘争であり、欧州ではNATOとワルシャワ条約機構の二つの軍事同盟が対峙した。経済面では

西側でグローバル化が進んだが、ソ連東欧圏はコメコンというアウトルキーな関係に留まった。他方、新冷戦では、欧米とロシアの対立に米中対立が加わり、さらに欧州も中国との関係を体制間競争と定義するなど対立を深めたため、多極構造が顕著となった。また、民主主義対権威主義という体制間対立が資本主義と共産主義の対立に取って代わった。さらに新冷戦では、経済相互依存の武器化、デジタル覇権、貿易・経済圏をめぐる競争、連結性の地政学化など、経済面での競争・対立が特徴となった。さらに、欧州とインド太平洋との安全保障リンケージも進んだ。

(4) 欧米とロシアの新冷戦とグローバル国際政治

旧冷戦と新冷戦 - グローバル国際政治構造の相違点

旧冷戦(オリジナルな冷戦)では、欧米とソ連の対立構造の中で中国が重要な位置を占め、そのことに着目したキッシンジャー国務長官は、1970年代初めに米中関係を改善して、米欧日中によるソ連包囲網を構築した。欧米とロシアの新冷戦においても中国が重要な役割を演じるが、旧冷戦との相違は、新冷戦が多極構造であるため、政策にあたって各国は複雑な関係軸を考慮しなければならないことである。米中対立が新冷戦と呼ばれるほどに激化して、アメリカが中露二カ国の権威主義国家と対峙する中で、欧州や日本が安全保障分野では米国と連携する一方で、経済分野では中国との関係を重視せざるをえない構造が出来上がっているためである。

ウクライナ支援・対露制裁、中露同盟、対露宥和政策、米中対立

このような基本構造の中でロシアがウクライナに軍事侵攻し、ウクライナが徹底抗戦したことで、欧米は対露制裁を強化しつつ、ウクライナ支援を本格化させた。その結果、ロシアが対中接近を深化させたため、欧米では、中露同盟を回避するために対露制裁を緩和すべきであるとか、ウクライナ支援を抑制すべきであるといった議論が浮上した。また、アメリカでは、欧州の安全保障は欧州に任せてアメリカは対中競争に専念すべきであるといった論調も現れた。

このような見解に対して、次のような反論が寄せられた。ロシアがウクライナを非合法に占領した状態での和平交渉は、国際社会が武力による領土変更を容認することを意味するため、軍事力を用いた領土変更が国際社会に拡散しかねない。また、ロシアによるウクライナ支配を認める対露宥和政策は、ロシアのさらなる膨張や安全保障要求のエスカレートに繋がる。すなわち、ロシアのウクライナに対する戦争目的が、バルト海から黒海へと至る地域の緩衝地帯化や、EU/NATOを軸とした冷戦後の欧州国際秩序の打破にあるとの考えに立てば、対露宥和政策は極めて危険であり、ウクライナの敗戦とロシアの勝利を防ぐことこそ最優先課題であると説くのである。

欧州とインド太平洋の安全保障リンケージ

さらに、中国との対立を最優先するのであれば、欧州とインド太平洋の二正面作戦を回避すべきであるとの発想を捨てて、むしろ両地域の安全保障リンケージを念頭に、欧米はロシアのウクライナに対する領土修正主義に毅然たる態度を示すべきである、との反論もなされた。ロシアのウクライナ侵略に対して欧米がどう対応するかを中国が分析しているので、もしウクライナが敗北すれば、中国が、欧米、とりわけ米国の力が衰退したと見なして、台湾の武力統一に踏み切るかもしれないからである。さらに、米国がウクライナ支援を怠れば、同盟諸国による対米同盟への信頼が低下し、欧米国際社会の弱体化につながるなどの懸念も表明された。このようなことから、欧米国際社会は、ロシアによる核の使用を慎重に回避しながら、ウクライナに対する軍事支援を段階的に強化していったのである。

中国とロシアの関係

欧米とロシアの新冷戦において、中国は漁夫の利を得ているように見えるかもしれないが、実際はそうではない。ロシアが敗戦すれば中国は単独でアメリカと対峙しなければならないし、敗戦の結果プーチン政権が崩壊して内戦が起これば、中国や周辺国の安全保障が脅かされる。また、ロシアに民主主義政権が誕生すれば、ロシアの体制変動が中国に飛び火しかねないし、民主主義国家によって包囲される危険性が浮上する。

このようにして中国はロシア支援に向かうのであるが、欧米が中国に対して制裁をちらつかせて、殺戮兵器をロシアに供与しないよう圧力を掛けるため、中国は難しい立場に立たされた。

中国と欧州の関係

そこで、中国はウクライナ戦争に関する立場を2023年2月に公表して中立的立場を装いつつ、習近平国家主席が3月に訪露して、ロシアへの軍事協力や経済支援について協議した。また、中国は、欧州とインド太平洋の安全保障リンケージを警戒して、欧米間に楔を打ち込むべく、独仏首脳と個別に会談した。その後のマクロン大統領の声明などを見る限り、ある程度の成果があったようにも見えるが、欧州の対中国観は2015年頃から厳しさを増し、EUとNATOは中国を体制間競争相手と位置付けた。さらに、バルト、中・東欧、バルカン諸国と中国との「16+1」協力枠組みも、2019年にギリシャが加盟して一旦は「17+1」となったが、その後バルト諸国が脱退するなど、同枠組みでの協力が陰りがみられる。

日本外交の地平線の広がり

日本外交は冷戦終焉後の国際環境変化に漸進的に適応し、2006年11月30日の「自由と繁栄の弧」外交宣言以来、外交の地平線をアジアから欧州、さらにはアフリカへとグローバルに展開するとともに、価値の外交にも力を入れ始めた。この延長線上に立って、日本は、ロシアのウクライナ侵攻を国際法違反として糾弾し、ウクライナやモルドヴァを支援してきた。また、欧米とロシアの対立の焦点であるバルト海～アドリア海～黒海の3海地域の安全保障と、東シナ海や南シナ海の安全保障リンケージを念頭に、欧米諸国との安全保障協力を強化している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 六鹿茂夫	4. 巻 7月号
2. 論文標題 ロシアのハイブリッド戦争	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 147-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 六鹿茂夫	4. 巻 64巻
2. 論文標題 地政学から汚職撲滅へ転換はかるモルドヴァ外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 六鹿茂夫	4. 巻 66巻1号
2. 論文標題 モルドヴァ大統領選挙の争点とロシアの影響力	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ロシアNIS調査月報	6. 最初と最後の頁 14 - 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 六鹿茂夫	4. 巻 627
2. 論文標題 二つの新冷戦の中で揺れる中国の「16+1」戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 六鹿茂夫	4. 巻 618
2. 論文標題 欧州で高まる中国警戒論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 20 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shigeo Mutsushika	4. 巻 -
2. 論文標題 Romania's Approach to the Negotiations over NATO Defense and Deterrence Strategy at the Wales and Warsaw Summits	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 https://www.spf.org/projects/upload/Romania%E2%80%99s%20Approach%20to%20the%20Negotiations%20over%20NATO%20Defense%20and%20Deterrence%20Strategy%20%28Mutsushika%29.pdf	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計6件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 六鹿茂夫
2. 発表標題 新冷戦下で硬化する欧州の対中政策
3. 学会等名 霞山会主催午餐会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 六鹿茂夫
2. 発表標題 新たな局面を迎えた欧米とロシアの新冷戦
3. 学会等名 静岡県立大学広域ヨーロッパ研究センター研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 六鹿茂夫
2. 発表標題 ロシアの瀬戸際外交をどう見るか
3. 学会等名 霞山アカデミー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 六鹿茂夫
2. 発表標題 二つの新冷戦下における欧州 = 中国関係 - 「一帯一路」を中心として
3. 学会等名 転機の「一帯一路」構想と日本、中国（JETRO、アジア経済研究所）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigeo Mutsushika
2. 発表標題 Putin's War: Its Objectives and Impacts on the Security Environment of the Black Sea Region
3. 学会等名 Workshop of the Wider Europe Research Center, University of Shizuoka（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 六鹿茂夫
2. 発表標題 黒海地域の国際政治から見たロシアのウクライナ侵攻
3. 学会等名 上智大学「ウクライナ紛争と国連憲章に基づく国際秩序の将来」シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 広瀬佳一（编者）六鹿茂夫ほか（执笔者）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 372
3. 書名 NATO（北大西洋条約機構）を知るための7 1章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

六鹿茂夫、（交論）「環黒海とウクライナ侵攻」朝日新聞、朝刊、2023年2月22日。 六鹿茂夫「ロシアの瀬戸際外交をどう見るか - 新たな局面を迎えた欧米とロシアの新冷戦」 霞山アカデミー、2022年2月24日、 https://www.youtube.com/watch?v=-bWBRnP4A4M

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------